

2026 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社ルクレ
代表者名 代表取締役 有馬 弘進
(コード：648A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員管理部部長 阿部 雅美
(TEL. 03-4500-6700)

2026 年 9 月期及び 2027 年 9 月期の業績予想について

2026 年 9 月期（2025 年 10 月 1 日から 2026 年 9 月 30 日まで）及び 2027 年 9 月期（2026 年 10 月 1 日から 2027 年 9 月 30 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2027 年 9 月期 (予想)			2026 年 9 月期 (予想)			2026 年 9 月期 第 3 四半期 累計期間 (実績)		2025 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		4,177	100.0	20.3	3,473	100.0	19.0	2,473	100.0	2,920	100.0
営 業 利 益		1,212	29.0	76.2	688	19.8	108.6	495	20.0	329	11.3
経 常 利 益		1,212	29.0	72.7	701	20.2	105.4	511	20.7	341	11.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		792	19.0	70.9	464	13.4	105.3	316	12.8	226	7.7
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		91 円 73 銭			60 円 67 銭			41 円 34 銭		29 円 55 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		24 円 00 銭			8 円 00 銭			—		8,000 円 00 銭 (8 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 9 月期（実績）及び 2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、普通株式の期中平均株式数により算定しております。
- 2026 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、普通株式の予定期中平均株式数により算定しております。2027 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分（500,000 株）を考慮した予定される普通株式の予想期中平均株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分（最大 501,000 株）は考慮しておりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 9 月 8 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

3. 2026年9月期（予想）の1株当たりの配当金は8円00銭を予定しております。また、2027年9月期（予想）の1株当たりの配当金は24円00銭を予定しておりますが、2025年9月期（実績）の配当性向（27.07%）をベースとしたうえで、業績動向や経営環境の変化等を踏まえて決定する方針であり、世界経済の急変や災害など、予期せぬ外部要因によって当該配当金は変動する可能性があります。
4. 2026年6月12日開催の取締役会決議により2026年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、2025年9月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年9月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026 年 9 月期及び 2027 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 事業の全体像

当社は、「『記録』で世界をアップデートする。」をミッションに掲げ、建設業界、保育・教育業界、及び自動車等の車体修理・整備業界といった、フィジカルワーカーの現場業務が中心となる産業（フィジカル産業）（注1）に対し、写真を起点とする DX（注2）支援を主たる事業としております。当社の事業は記録 DX プラットフォーム事業の単一セグメントであります。現場で写真等の記録を取得し、記録 AI（注3）で認識・構造化し、クラウド上で共有・活用する共通基盤「記録 DX プラットフォーム」を、建設現場の工事写真等の施工記録を対象とする「施工記録領域」、学校・保育園等で撮影される子どもの写真・動画等の成長記録を対象とする「成長記録領域」及び自動車等の修理・整備記録を対象とする「整備記録領域」の三領域で展開しております。

施工記録領域は「蔵衛門」により建設現場の工事写真を管理するサービスであり、当社の売上の過半を占めるとともに、利益の大半を創出している中核事業であります。成長記録領域は「みんなの写真屋さん」等により学校・保育施設と保護者をつなぐサービスであり、当社における一定の売上規模を構成しておりますが、現時点における全社利益への貢献は限定的であります。また、整備記録領域は「AITURBO」により修理・整備工程を管理する新領域として展開しておりますが、現時点では事業の立ち上げ及び先行投資のフェーズにあり、業績への寄与は軽微となっております。

施工記録領域では、建設 DX プラットフォーム「蔵衛門」を提供しております。当社は、1998 年に販売を開始した買切り版の工事写真台帳編集ソフトウェア「蔵衛門御用達」（フロー型収益）（注4）により、約 11 万社（2026 年 6 月時点）の顧客基盤を構築してまいりました。現在は、この顧客基盤に対し、当該プラットフォームを無制限に利用できるクラウドサービス「蔵衛門プレミアム」（ストック型収益）（注4）への移行を促進するとともに、導入企業内での利用現場・部門の拡大（全社展開）の促進を通じて、契約企業内における利用 ID 数の拡大を図っております。あわせて、工事写真の撮影及び工事情報等の記録・送信を行う専用端末「蔵衛門 Pad」（フロー型収益）や、通信環境を準備しにくい現場向けのデータ通信オプション「ルクレ SIM」（ストック型収益）の導入提案を行っております。この結果、「蔵衛門御用達」の利用顧客のクラウドサービスへの移行が進み、「蔵衛門プレミアム」を中心とするストック型収益が伸長しており、当社は、これを最大の成長ドライバーと位置付けております。

成長記録領域では、地域の写真店・保育園・幼稚園・学校をつなぐオンラインスクール写真販売サービス「みんなの写真屋さん」を中心にサービスを提供しております。行事写真の販売は、従来の紙焼き展示（プリントした写真の掲示による販売）・封筒集金による方式からオンライン販売への移行が進展しており、当社サービスの導入施設及び利用者数は着実に増加しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 9 月 8 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

整備記録領域では、施工記録領域及び成長記録領域で培った共通基盤を活用した新たな展開として、2026年6月より、整備記録 AI クラウド「AITURBO」の提供を開始しております。本サービスは提供開始から間もないため、現時点においては事業の立ち上げ及び先行投資のフェーズにあり、当社の業績に与える影響は軽微であります。

このような事業環境を踏まえ、2026年9月期の業績予想につきましては、売上高 3,473 百万円（前期比 19.0%増）、営業利益 688 百万円（同 108.6%増）、経常利益 701 百万円（同 105.4%増）、当期純利益 464 百万円（同 105.3%増）を見込んでおります。なお、当社は、年度予算及び中期経営計画を每期策定し、実績動向等を踏まえて適時に更新しております。2026年9月期の業績予想は、2025年9月期末に策定した年度予算を基礎として、2025年10月から2026年4月までは実績値を、2026年5月から2026年9月までは直近の実績動向等を勘案した見込額を用いて算定しております。

また、2027年9月期の業績予想につきましては、売上高 4,177 百万円（前期比 20.3%増）、営業利益 1,212 百万円（同 76.2%増）、経常利益 1,212 百万円（同 72.7%増）、当期純利益 792 百万円（同 70.9%増）を見込んでおります。

- （注） 1. 「フィジカル産業」とは、建設、保育・教育、修理・整備、製造、医療・介護など、オフィスではなく実際の「現場」における物理的な作業やサービス提供を中心とする従事者（フィジカルワーカー）が多くを占める産業をいいます。
2. 「DX（デジタルトランスフォーメーション）」とは、デジタル技術による業務変革をいいます。
3. 「記録 AI」とは、フィジカル産業の現場で取得された写真や映像などの記録データの処理・解析に特化した AI の総称をいいます。
4. 「ストック型収益」とは、クラウドサービス等の継続課金による安定的な収益をいい、「フロー型収益」とは、専用端末販売などの売り切りによる一時的な収益をいいます。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

売上高は、事業領域ごとの主要 KPI の過去の実績推移及び季節変動を分析のうえ月次で見込み、これに過去の販売実績に基づく平均販売単価を乗じて、月次ベースで積み上げて算定しております。具体的には、施工記録領域については、蔵衛門プレミアムの利用 ID 数・契約社数・解約率（チャーンレート）、専用端末の出荷台数、買切り版ソフトウェアの販売本数等に、ID 当たり単価・製品当たり単価等を乗じて算定し、成長記録領域については、アクティブユーザー数（注5）に注文率及び平均販売単価、1人当たり写真枚数を乗じて算定しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年9月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

① 施工記録領域

建設業界の DX 推進を背景に、買切り版ソフトウェア「蔵衛門御用達 2021」等を継続して利用している既存顧客に対しては、データ移行支援等を通じてクラウドサービスへの移行を提案するリテンションマーケティング（注 6）を、新規顧客に対しては全機能を利用可能なフリートライアルの提供及びトライアル利用顧客への導入支援を通じて有料契約への転換を促す PLG（プロダクト・レッド・グロース）戦略（注 7）を、それぞれ推進しております。

ストック型収益である「蔵衛門プレミアム」については、2026 年 9 月期末累計利用者数は前期末実績（95,157ID）に比べ約 4 割の増加を、2026 年 9 月期末累計契約社数は前期末実績（10,763 社）に比べ約 2 割の増加を見込んでおります。これは、フリートライアルからの有料契約への転換及び既存契約社における利用 ID 数の拡大について、直近の実績を踏まえて見込んだものであります。また、ID 当たり単価等の平均販売単価は、直近の販売実績に基づく単価水準をもとに設定しております。本業績予想の算定にあたっては、平均月次解約率の実績をもとに、一定の解約率を見込んでおります。

フロー型収益である専用端末「蔵衛門 Pad」等の販売については、過去の出荷実績をもとに、月次の出荷台数を見込んで算定しております。また、ストック型収益である「ルクレ SIM」については、専用端末の出荷台数に対する付帯率（出荷した専用端末のうち、ルクレ SIM を併せて契約した台数の割合をいいます）及び契約満了時の延長率の実績に基づき、月次の契約件数を見込んで算定しております。

フロー型収益である「蔵衛門御用達 2021」の販売については、同製品の利用顧客をクラウドサービスへの移行の対象となる顧客基盤と位置付けていることから、当該移行の進展に伴い漸減することを前提に、製品ごとの販売単価に、月次で一定の割合で逡減するものとして見込んだ販売本数を乗じて算定しております。

以上により、2026 年 9 月期の施工記録領域の売上高は 2,493 百万円（前期比 24.0%増）を見込んでおります。なお、2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間の施工記録領域の売上高（実績）は 1,754 百万円であります。

2027 年 9 月期につきましては、クラウドサービスへの移行のさらなる進展により、期末累計利用者数は 2026 年 9 月期末見込みに比べ約 26%の増加を、期末累計契約社数は同約 21%の増加を見込み、施工記録領域の売上高は 3,188 百万円（前期比 27.9%増）を見込んでおります。

② 成長記録領域

「みんなの写真屋さん」につきましては、近年、学校・保育施設における教職員の業務負担軽減や非対面・キャッシュレス化への対応を背景に、行事写真販売のオンライン方式への移行が進んでおり、当社サービスの利用も着実に拡大しております。2026 年 9 月期の年間累計アクティブユーザー数（YAU）は前期実績（218,481ID）に比べ約 5 %の増加を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 9 月 8 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

これは、写真販売のオンライン方式への移行の浸透に伴う導入施設の増加等、直近の利用実績の推移を踏まえたものであります。

以上により、2026 年 9 月期の「みんなの写真屋さん」の売上高は 947 百万円（前期比 6.3% 増）を見込んでおります。これに加え、関連サービス等の寄与を見込み、成長記録領域の売上高は 959 百万円（前期比 6.1% 増）を見込んでおります。なお、2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間の成長記録領域の売上高（実績）は 710 百万円であります。

2027 年 9 月期につきましては、「みんなの写真屋さん」において、写真店を販売主体とする ASP 型から当社が販売主体となるプラットフォーム型への移行により当社が売上高として計上する範囲が拡大しており、2026 年 9 月期の期中に移行した施設分の影響が初めて通期で寄与することを主な増収要因として、成長記録領域の売上高は 969 百万円（前期比 1.1% 増）を見込んでおります。なお、年間累計アクティブユーザー数（YAU）は前期並みの水準を前提としております。

③ 整備記録領域

整備記録領域は、2026 年 6 月にサービスの提供を開始した整備記録 AI クラウド「AITURBO」により構成され、2027 年 9 月期より事業領域として区分しております。2027 年 9 月期の整備記録領域の売上高は、サービスの提供開始後間もないことを踏まえ、直近の月次販売実績の水準が継続することを前提に保守的に見込み、15 百万円を計画しております。

④ その他

2026 年 9 月期のその他の売上高は 21 百万円を見込んでおります。その主な内容は、受託案件等に係る売上高であり、このほか 2026 年 9 月期にサービスの提供を開始した整備記録領域に係る売上高を含んでおります。これらは施工記録領域及び成長記録領域のいずれにも含めておりません。2027 年 9 月期のその他の売上高は、受託案件等について確度の高いものに限定して見込み、4 百万円を計画しております。

以上の結果、2026 年 9 月期の売上高は 3,473 百万円（前期比 19.0% 増）を見込んでおります。なお、2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間の売上高（実績）は 2,473 百万円であります。

2027 年 9 月期の売上高は 4,177 百万円（前期比 20.3% 増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 9 月 8 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

（２）変動費

当社は、費用を変動費と固定費に区分して管理しており、売上高から変動費を控除した貢献利益から固定費を控除して営業利益を算定しております。変動費は、主に蔵衛門 Pad 等の仕入原価、みんなの写真屋さんに係る写真プリント等の外注費及びルクレ SIM の通信原価等、売上高に連動して発生する費用で構成されており、サービスごとの売上高に過去の実績に基づく変動費率を乗じて算定しております。

2026 年 9 月期及び 2027 年 9 月期の変動費は、売上高の増加に伴い増加するものの、変動費率の低いストック型収益（蔵衛門プレミアム）の構成比上昇により、その増加率は売上高の増加率を下回る見込みであります。

以上の結果、2026 年 9 月期の変動費は 1,321 百万円（前期比 9.1%増）、貢献利益（売上高から変動費を控除した利益をいいます）は 2,152 百万円（同 26.0%増）を見込んでおります。なお、2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間の変動費（実績）は 947 百万円、貢献利益（実績）は 1,525 百万円であります。

2027 年 9 月期の変動費は 1,356 百万円（前期比 2.6%増）、貢献利益は 2,821 百万円（同 31.1%増）を見込んでおります。

（３）固定費

固定費は、主に人件費、開発・サーバー費用、販売促進費及びその他の費用で構成されております。

人件費は、各部門における一人当たり人件費に人員数を乗じて算定しております。人員数は、事業拡大に向けたエンジニア及び営業体制の強化を中心とする当社の採用計画に基づき見積もっております。開発・サーバー費用は、開発部門の外注費及びサーバー利用料等で構成され、クラウドサービスの利用拡大及び機能拡張に向けた開発体制の強化を織り込んで算定しております。販売促進費は、主に施工記録領域における新規顧客獲得のための広告出稿（蔵衛門 Pad の販売促進及び蔵衛門カメラアプリの無料トライアル獲得に連動した広告）に充当し、そのほか成長記録領域や新規事業の広告宣伝に使用を見込んで算定しております。

以上の結果、2026 年 9 月期の固定費は 1,464 百万円（前期比 6.2%増）、営業利益は 688 百万円（同 108.6%増）を見込んでおります。なお、2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間の固定費（実績）は 1,029 百万円、営業利益（実績）は 495 百万円であります。

2027 年 9 月期の固定費は 1,609 百万円（前期比 9.9%増）、営業利益は 1,212 百万円（同 76.2%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 9 月 8 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

（４）営業外損益、経常利益

営業外収益は、直近の実績に基づき 2026 年 9 月期は、16 百万円を見込んでおります。その主な内訳は、通信回線契約の獲得支援に係る販売奨励金（15 百万円）であります。営業外費用につきましては、上場関連費用（支払報酬等）等として 2 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 9 月期の経常利益は 701 百万円（前期比 105.4%増）を見込んでおります。なお、2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間の経常利益（実績）は 511 百万円となっております。

2027 年 9 月期につきましては、現時点において重要な営業外損益を見込んでおらず、経常利益は 1,212 百万円（前期比 72.7%増）を見込んでおります。

（５）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税等は、利益計画及び見積実効税率に基づき算定しております。

以上の結果、2026 年 9 月期の当期純利益は 464 百万円（前期比 105.3%増）を見込んでおります。なお、2026 年 9 月期第 3 四半期累計期間の四半期純利益（実績）は 316 百万円であります。

2027 年 9 月期の当期純利益は 792 百万円（前期比 70.9%増）を見込んでおります。

- （注） 5. 「アクティブユーザー数」とは、当該年度内に「みんなの写真屋さん」の販売サイトで一度でもセキュリティキーを認証した保護者の数（年間累計アクティブユーザー数（YAU））をいい、写真の購入の有無を問わず、当社が接点を有する保護者基盤の規模を示すものであります。
6. 「リテンションマーケティング」とは、既存顧客との関係を維持し、継続利用や上位プランへの転換を促すマーケティング手法をいいます。
7. 「PLG（プロダクト・レッド・グロース）」とは、全機能のフリートライアル提供など、プロダクトの利用体験自体を営業の起点として新規顧客の獲得を推進する戦略をいいます。

以 上

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 9 月 8 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。